

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月2日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 強
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 笹倉 隆一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 笹倉 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	31,965	29,321	78,698
経常利益 (百万円)	85	205	3,010
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9	44	2,061
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5	84	2,276
純資産額 (百万円)	21,530	23,161	23,811
総資産額 (百万円)	55,165	56,820	69,712
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.61	2.75	127.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	40.6	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,128	7,102	5,110
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,929	4,047	1,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,892	2,830	3,257
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,707	2,545	2,019

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.76	11.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、廃棄物処理関連事業において、ごみ処理施設の運営管理事業を開始した2社が第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景とした緩やかな回復基調が継続しており、足元の民間設備投資は持ち直し、公共投資におきましても堅調に推移しました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れリスク等の影響を受けた海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動が懸念され、景気に対する先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成28年度から平成32年度までの5カ年の中期経営計画において掲げた基本方針である「主力事業のリノベーション」、「海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「神戸製鋼グループとの連携強化」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は廃棄物処理関連事業で大型案件受注があった前年同期に比べ4,544百万円減（8.9%減）の46,265百万円となり、受注残高は前年同期に比べ20,405百万円増（32.2%増）の83,850百万円となりました。

売上高は水処理関連事業、廃棄物処理関連事業及び化学・食品機械関連事業ともに減少し、前年同期に比べ2,644百万円減（8.3%減）の29,321百万円となりました。一方、利益面では、水処理関連事業では悪化したものの、廃棄物処理関連事業では増加したことにより、営業利益は前年同期に比べ65百万円増の122百万円、経常利益は前年同期に比べ119百万円増の205百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ34百万円増の44百万円となりました。

なお、当社グループの事業形態による特徴として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が偏る傾向にありますが、概ね計画通りに推移しております。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### （水処理関連事業）

水処理関連事業につきましては、売上高は大型案件の売上計上があった前年同期に比べ1,453百万円減の12,177百万円となりました。経常損益は前年同期に比べ159百万円悪化し、1,024百万円の損失となりました。

#### （廃棄物処理関連事業）

廃棄物処理関連事業につきましては、売上高は大型案件の工事進捗差等もあり、前年同期に比べ571百万円減の13,556百万円となりました。一方、経常利益は一部子会社における増益やコストダウン等もあり、前年同期に比べ521百万円増加し、546百万円となりました。

#### （化学・食品機械関連事業）

化学・食品機械関連事業につきましては、売上高は大型製品の引渡しがあった前年同期に比べ894百万円減の3,592百万円となりました。一方、経常利益は工場操業度の改善効果に加えコストダウン等もあり、前年同期並の486百万円となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、短期貸付金の増加等の支出要因がりましたが、売上債権の減少等の収入要因があり、前連結会計年度末に比べ526百万円増の2,545百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、7,102百万円（前年同期は12,128百万円の取得）となりました。

これは主に売上債権の減少19,094百万円、仕入債務の減少7,051百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、4,047百万円（前年同期は5,929百万円の支出）となりました。

これは主に短期貸付金の増加3,550百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2,830百万円(前年同期は5,892百万円の支出)となりました。

これは主に短期借入金金の減少1,986百万円、配当金の支払額725百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用は606百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境が依然として厳しい状況の中、当社グループは事業に係る以下のさまざまなリスクをコントロールしつつ取り組んでまいります。

- 国内での事業環境変化
- 海外での事業環境変化
- 子会社等が実施する事業での事業環境変化
- 資機材調達コストの変動
- 販売後の製品への保証
- 災害・事故等の発生
- 環境法規制等の変化への対応

当社グループの総力をあげて重点施策への取り組みを引き続き推進するとともに、コーポレートガバナンス体制の充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけ、適切なリスクテイクを支える経営管理組織を整備し、経営監視体制の強化、法令遵守の徹底に取り組みながら、企業価値の向上を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
無議決権株式	60,000,000
計	320,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において、普通株式につき5株を1株の割合で併合する株式併合及び無議決権株式に関する規定の削除を含む定款の一部変更に関する議案が承認可決されました。これにより、株式併合及び定款一部変更の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は256,000,000株減少し、普通株式64,000,000株のみとなっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,600,000	16,120,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は当第2四半期会計期間末時点では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	80,600,000	16,120,000	-	-

(注)平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において、普通株式につき5株を1株の割合で併合する株式併合及び単元株式数の変更を含む定款の一部変更に関する議案が承認可決されました。これにより、株式併合及び定款一部変更の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は64,480,000株減少し、16,120,000株となり、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	80,600,000	-	6,020	-	3,326

(注)平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において、普通株式につき5株を1株の割合で併合する株式併合に関する議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は64,480,000株減少し、16,120,000株となっております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2-4	47,607	59.07
みずほ信託銀行株式会社(退職 給付信託神戸製鋼所口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,016	21.11
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,200	1.49
神鋼環境ソリューション従業員 持株会	神戸市中央区脇浜町1丁目4-78	1,191	1.48
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	大阪市中央区今橋3丁目5-12 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	400	0.50
林 充孝	東京都世田谷区	349	0.43
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3-5	301	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	275	0.34
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	0.31
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	200	0.25
品川リフラクトリーズ株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	200	0.25
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2	200	0.25
株式会社中北製作所	大阪府大東市深野南町1-1	200	0.25
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町2丁目4-9	200	0.25
三輪運輸工業株式会社	神戸市中央区脇浜町2丁目1-16	200	0.25
山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通3丁目1-1	200	0.25
計	-	69,989	86.84

(注) みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神戸製鋼所口)名義の株式17,016千株は、株式会社神戸製鋼所が保有する  
当社株式を退職給付信託に拋出し、その議決権行使の指図権を留保している株式であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,538,000	80,538	(注)
単元未満株式	普通株式 42,000	-	-
発行済株式総数	80,600,000	-	-
総株主の議決権	-	80,538	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神鋼環境 ソリューション	神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号	20,000	-	20,000	0.02
計	-	20,000	-	20,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,019	2,545
受取手形及び売掛金	38,096	19,459
電子記録債権	1,418	1,662
商品及び製品	16	40
仕掛品	1,647	3,810
原材料及び貯蔵品	1,081	962
繰延税金資産	2,483	2,500
短期貸付金	1,458	5,008
その他	1,239	1,485
貸倒引当金	80	53
<b>流動資産合計</b>	<b>49,379</b>	<b>37,422</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,315	17,342
減価償却累計額	9,830	10,206
建物及び構築物(純額)	7,485	7,135
機械装置及び運搬具	12,496	12,623
減価償却累計額	8,673	8,960
機械装置及び運搬具(純額)	3,823	3,663
土地	3,682	3,650
建設仮勘定	68	33
その他	1,473	1,500
減価償却累計額	1,236	1,273
その他(純額)	237	226
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,296</b>	<b>14,709</b>
無形固定資産	638	661
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,022	618
繰延税金資産	1,462	1,495
退職給付に係る資産	1,300	1,318
その他	742	723
貸倒引当金	129	129
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,397</b>	<b>4,026</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,333</b>	<b>19,398</b>
<b>資産合計</b>	<b>69,712</b>	<b>56,820</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,691	6,826
電子記録債務	-	6,833
短期借入金	2,489	505
未払法人税等	968	295
未払費用	2,403	2,103
前受金	1,293	1,994
製品保証引当金	4,043	3,760
工事損失引当金	100	63
その他	4,122	1,400
流動負債合計	36,112	23,784
固定負債		
長期借入金	3,597	3,522
リース債務	358	321
退職給付に係る負債	5,346	5,550
資産除去債務	454	455
その他	30	24
固定負債合計	9,788	9,875
負債合計	45,901	33,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	14,668	13,978
自己株式	5	5
株主資本合計	24,015	23,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	136
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	58	62
退職給付に係る調整累計額	481	450
その他の包括利益累計額合計	282	249
非支配株主持分	78	86
純資産合計	23,811	23,161
負債純資産合計	69,712	56,820

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 31,965	1 29,321
売上原価	27,425	24,689
売上総利益	4,539	4,631
販売費及び一般管理費	2 4,482	2 4,509
営業利益	56	122
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	9	7
投資有価証券売却益	-	40
貸倒引当金戻入額	27	27
分析料収入	5	2
その他	20	28
営業外収益合計	67	111
営業外費用		
支払利息	20	24
固定資産除却損	8	0
その他	9	3
営業外費用合計	38	28
経常利益	85	205
税金等調整前四半期純利益	85	205
法人税、住民税及び事業税	131	216
法人税等調整額	76	63
法人税等合計	55	153
四半期純利益	30	51
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	9	44

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	30	51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	0
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	50	3
退職給付に係る調整額	50	31
その他の包括利益合計	36	32
四半期包括利益	5	84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	77
非支配株主に係る四半期包括利益	20	7

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	85	205
減価償却費	764	772
製品保証引当金の増減額(は減少)	286	283
工事損失引当金の増減額(は減少)	5	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	27
退職給付に係る資産負債の増減額	125	231
受取利息及び受取配当金	14	12
支払利息	20	24
固定資産除却損	8	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	40
売上債権の増減額(は増加)	24,579	19,094
たな卸資産の増減額(は増加)	727	2,065
仕入債務の増減額(は減少)	11,460	7,051
未払又は未収消費税等の増減額	24	2,666
その他	404	188
小計	12,681	7,955
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	20	23
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	547	842
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,128</b>	<b>7,102</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,032	522
無形固定資産の取得による支出	120	103
投資有価証券の売却による収入	-	135
短期貸付金の増減額(は増加)	4,780	3,550
その他	4	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,929</b>	<b>4,047</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	7,379	1,986
長期借入れによる収入	2,283	-
長期借入金の返済による支出	-	75
配当金の支払額	724	725
その他	71	42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,892</b>	<b>2,830</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296	225
現金及び現金同等物の期首残高	1,410	2,019
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	300
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,707	2,545

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ごみ処理施設の運営管理事業を開始した2社を新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの事業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が第4四半期連結会計期間に偏ることから、四半期ごとの業績に季節的変動があります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	1,160 百万円	1,164 百万円
退職給付費用	90	87
見積設計費	762	728

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,707 百万円	2,545 百万円
現金及び現金同等物	1,707	2,545

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,350	14,128	4,487	31,965	-	31,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	-	-	280	280	-
計	13,630	14,128	4,487	32,246	280	31,965
セグメント損益	865	25	494	346	431	85

(注)1. セグメント損益の調整額431百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,172	13,556	3,592	29,320	0	29,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	0	5	5	-
計	12,177	13,556	3,592	29,326	5	29,321
セグメント損益	1,024	546	486	8	197	205

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント損益の調整額197百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円61銭	2円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	9	44
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,116	16,115

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。



(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式5株につき1株の割合をもって併合いたしました。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	80,600,000株
株式併合により減少する株式数	64,480,000株
株式併合後の発行済株式総数	16,120,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 効力発生日における発行可能株式総数

64,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の320,000,000株から64,000,000株に減少いたしました。

5. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

6. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月18日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 大輔 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大槻 櫻子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含んでおりません。